

平成27年度 公益財団法人秋田県体育協会 事業計画

【事業方針】

「スポーツ立県あきた」宣言を踏まえ、スポーツの競技力向上対策を「選択と集中」方式により実施するほか、生涯を通じた豊かなスポーツライフづくりを目指し、加盟競技団体、加盟地域団体、加盟学校体育団体（以下「加盟団体」という。）及び関係機関・団体と連携・協力し、各種事業を積極的、効果的に推進する。

特に、国民体育大会（以下「国体」という。）における天皇杯順位を上げるために、平成27年度から新たな競技力向上対策を重点的に実施する。

1 競技スポーツ事業

第66回県民体育大会を、東北総合体育大会や国体の予選会として開催する。

2 スポーツの競技力向上及び普及等に関する事業

「国体で天皇杯順位30位台前半」を目指し、「選択と集中」による新たな競技力向上対策を実施するほか、平成28年岩手国体から正式種目になる競技の選手強化を図る。

また、中学生強化指定選手の育成と高校強化拠点校の支援内容の充実を図り、中高一貫指導を促進する。

3 生涯スポーツ振興事業

総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の事業へ多くの県民の参加機会を高め、地域の活性化を図る。

また、全国初となる県内全市町村参加のチャレンジデー開催のほか、「日本スポーツマスターーズ2016」及び「ねんりんピック秋田2017」の開催に向けた準備に万全を期する。

4 財政の確立

事業を推進するためには、安定した財政基盤を確立する必要があるが、現下の経済情勢等から寄附金の確保は、依然として厳しい状況である。

このため、関係機関・企業等に対し、本会の事業の重要性について理解を得る働きかけを行い寄付を募るほか、賛助会員制度やスポーツ活動支援事業による自主財源の確保と、効率的な事業執行や経費の節減に努める。

5 組織の充実

国体における天皇杯順位を上げるため、競技力の戦略的な強化を図る「強化戦略チーム」を新たに設置するほか、専門委員会を統合・集中化して、事業の一層の推進・迅速化を図る。

【事業内容】

1 競技スポーツ事業	6, 468 千円
(1) 第66回県民体育大会	(4, 528 千円)
大会の運営に必要な経費の一部を加盟競技団体に助成する。[42競技]	
2 スポーツの競技力向上及び普及等に関する事業	108, 897 千円
(1) 競技力向上対策	(79, 091 千円)
①東北総合体育大会・国民体育大会派遣	
・第42回東北総合体育大会（岩手県）[平成27年8月21日～23日]	
・第70回国民体育大会本大会（和歌山県）[平成27年9月26日～10月6日]	
・第71回国民体育大会冬季大会（岩手県）	
[スケート競技 平成28年1月27日～31日]	
[スキー競技 平成28年2月20日～23日]	
②選手の育成・強化	
国体や全国規模の大会で活躍できる選手の育成・強化及び指導者の確保対策を実施する。	
ア) 秋田県高等学校強化拠点校	
全国ベスト4以上を目指して、強化拠点校に対し強化計画に応じた支援をする。	
(拠点校数13校、14競技)	
また、ゼネラルアドバイザー等による指導者等の指導・激励を行う。	
イ) 中学生強化選手の研修	
将来の活躍が有望な中学生選手を指定し、全国規模の大会で上位入賞ができるよう中学校から高等学校までの一貫指導による選手強化を推進するとともに、健全な人格形成を目指す。	
・中学生強化選手競技力向上研修	
(メディカルチェック、フィジカルトレーニング研修、宿泊研修等)	
・競技力向上研修会（指導者含む。）	
ウ) テクニカルアドバイザー等	
優れた競技技術・知識を有する選手・指導者をテクニカルアドバイザーとして、強化拠点校等に配置するほか、自らも国体に出場し天皇杯順位の向上に寄与する。	
また、小・中学生選手を育成するため、研修等の企画・実施に関わるジュニア育成アドバイザーを配置する。	
さらに、ゼネラルアドバイザー・強化専門員と連携し、競技力の向上に取り組む。	
③社会人スポーツの強化	
国体等で活躍する社会人スポーツ選手の競技力向上を図るために、社会人チームを支援する。	
また、社会人チームの維持や優秀な人材を確保するため、新規学卒者やAターンを希望する選手や指導者の受け皿の確保を目指す。	

④スポーツ医・科学の活用

スポーツ医・科学委員会のスポーツドクター、トレーナー等によるメディカル及びフィジカル面等の医・科学的サポートの更なる充実を図る。

また、アスリート、指導者、保護者を対象にドーピング防止教育・啓発のための講習会及び研修会を実施する。

ア) ドーピング防止活動推進事業、ドーピング防止講習会

イ) 選手、指導者等に対するスポーツ医・科学の情報提供

(2) 普及啓発・広報事業

(3, 232 千円)

機関誌「スポーツ秋田」の発行や、ホームページによる情報発信を行うほか、「スポーツ立県あきた」の普及啓発事業を実施する。

(3) スポーツ普及推進事業

(2, 535 千円)

県民がスポーツに親しむ機会の増加等、スポーツの普及を図るため、加盟団体が実施するスポーツ事業を支援する。

(4) スポーツ表彰・顕彰事業

(2, 098 千円)

本県の体育・スポーツの振興に寄与し、その功績が顕著な者に対し、その栄誉を顕彰する。

(秋田県スポーツ賞、人見スポーツ賞、畠沢国体賞、辻ジュニアスポーツ大賞)

(5) 人見スポーツ傷害基金事業

(600 千円)

本会の加盟団体が主催するスポーツ行事に参加し、死亡した者に弔慰金を給付するほか、障害を受けた者に対するカウンセリングや傷害防止対策事業を行う。

(6) 共同主催及び後援事業

県民の体育・スポーツの技術向上又は普及・振興に寄与すると認められる競技会、研修会、講習会等の各種事業に対して、団体等と共同主催あるいは後援をする。

3 生涯スポーツ振興事業

29, 077 千円

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成・自立支援事業

①総合型クラブの機能充実

総合型クラブが地域づくりに貢献するように指導するほか、未育成市町村（旧市町村単位）の新規創設に向けて助言等を行う。

②秋田県総合型クラブ連絡協議会事業

総合型クラブの定着・発展のため、設立済、創設準備中の総合型クラブ関係者を対象にクラブ運営に関する研修会や情報交換等を行う。

ア) 秋田県総合型クラブ連絡協議会運営委員会の開催

イ) 秋田県総合型クラブ総会・研修会、地区交流会、全県交流大会等の開催

(2) チャレンジデーの開催

全国初となる、全市町村参加による「チャレンジデー2015」を開催する。

本会のホームページに「チャレンジデー2015」コーナーを開設し、各市町村の取組内容を紹介し全国へ「わがまち」をPRする。[平成27年5月27日（水）]

(3) スポーツ指導者養成事業 (260千円)

スポーツ指導者養成講習会及び指導者研修会を実施する。

(4) スポーツ少年団交流大会 (8, 515千円)

①交流大会

ア) 競技別交流大会 [9競技]

スポーツ少年団の競技別交流大会を通してフェアプレー精神の涵養と友情を培い、地域における活動の活性化を図る。

イ) 全県交流大会

野外活動を中心としたスポーツ活動を行うほか、リーダーとしての自覚やその役割等について学習するとともに諸活動を通じて「健康・規律・奉仕・友情・協力」等を体験させるため、県交流大会を開催する。

②リーダー養成事業

スポーツ少年団の指導者及びリーダーは、単にスポーツの実技指導にとどまらず、人格や識見、豊富な知識が求められることから、資質と能力の向上を図るためのリーダー養成事業を実施する。

③青少年海外交流事業

海外の青少年と指導者が相互交流により友好と親善を深め、国際知識を高めるとともに、両国のスポーツの発展に寄与する。

ア) スポーツ少年団日独同時交流事業

[派遣：平成27年7月31日～8月17日 受入：平成27年7月29日～8月2日]

④スポーツ少年団モデル育成事業

市町村スポーツ少年団の共通的な事業について、実施モデルを確立させるため、指定スポーツ少年団が具体的な企画・立案を行い事業を実施する。

(5) スポーツ少年団指導者育成事業 (9, 220千円)

①認定員養成講習会

市町村においてスポーツ少年団の育成・指導にあたる「スポーツ少年団認定員」の養成講習会を県内7地区で開催する。

②認定員等再研修会

指導者の相互研修、情報交換を通して資質向上と団活動、指導活動の充実を図るため、県内3地区で開催する。

③スポーツ少年団顕彰事業

本県のスポーツ少年団の育成・指導に寄与し、その功績が顕著な者に対し、その栄誉を顕彰する。

④スポーツ少年団広報普及事業

広報誌「スポーツ少年秋田」及び「スポーツ少年団の現状」を発行する。

(6) スポーツ交流事業

日本スポーツマスターズ2016秋田大会の開催にあわせて実施する、日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流事業として、本県選手団を韓国に派遣する。

[平成27年5月14日～20日]

[競技：テニス、自転車、ソフトテニス、バドミントン、ボウリング]

(7) 公認スポーツドクター研修会（東ブロック）

公認スポーツドクターの資質向上を図るため、本県で研修会を開催する。

[平成27年7月5日]

(8) 障害者スポーツ振興事業

障害者スポーツ関係団体と連携して、障害者スポーツ大会の振興を図る。

4 財政の確立

(1) 自主財源の確立

(10, 200 千円)

①贊助会員の募集

②スポーツ活動支援事業の実施

・自動販売機事業

・スパッキーグッズ販売事業

(2) 寄附金の募集

(11, 800 千円)

5 組織の充実

(1) 新たな「強化戦略チーム」の設置

「選択と集中」による重点競技の競技力を戦略的に強化するため、本会職員の横断的な構成による「強化戦略チーム」を設置する。

(2) 専門委員会の統合

委員会機能を選手強化に集中化し、効率的な審議運営を図るため、現在の8専門委員会を4専門委員会に統合する。